

南日本新聞 (10/14)

◆ 損保ジャパン記念財団が鹿児島県内3団体に助成 2002年度NPO法人設立資金助成の助成先に、自立支援センターかごしま(鹿児島市、藤田泰洋代表)、自立生活センター鹿児島(加治木町、吐合美由紀代表)、精神障害者共同作業所・明りの家(名瀬市、恵川龍一郎代表)が選ばれた。助成額は各30万円。贈呈式は15、17日、損保ジャパン鹿児島支店、奄美大島支社である。



(7) 2002年(平成14年)10月18日 金曜日 大島新聞

NPO法人へ「明りの家」に助成金

精神障害者共同作業所

奄美初の設立へ

損保 記念 ジャパン 財団

奄美初の精神障害者支援のNPO法人ができる。名瀬市の精神障害者共同作業所「明りの家」(池利子理事長)は、十七日、名瀬市の(株)損害保険ジャパン奄美大島支社で、(財)損保ジャパン記

念財団から、NPO法人設立資金を助成する通知書を受け取った。同作業所は県の県民生活課に法人設立の申請を提出し、来年の一月後半から二月上旬あたりに法人を設立する予定。同作業所の恵

川龍一郎所長は「法人格を有することで、外部から仕事の受注が充実。事業の幅が広がることを期待している」と話した。同財団のNPO法人設立資金の助成は民間福祉活動の推進のため一九九九年から実施。今年で四回目となる。今年以前に引き続き全国の百の障害者・高齢者福祉団体に

福祉の充実が叫ばれるなか、特に精神障害者への支援体制の遅れが目立っている。奄美では精神障害者の認可社会復帰施設がなく、小規模作業所は「明りの家」のみ。一方、名瀬市が今年度から精神障害者の小規模作業所への補助事業を始め、今秋の助成に、同作業所は支援体制の充実へ向けて期待をふくらませている。

助成金の贈呈式では同社鹿児島支店の松崎則夫支店長が同作業所の池理事長に助成決定の通知書を手渡した。池理事長は助成のお礼を述べ、「不健康な生活を送っていた通所者は仲間たちと働くことで、次第に孤独な心が取り除かれ、コミュニ

「通所者」の職がでるようになる」と期待。「通所者の働く機会を増やし、最終的には就職ができるようにしたい」と語った。

「通所者」の職がでるようになる」と期待。「通所者の働く機会を増やし、最終的には就職ができるようにしたい」と語った。



助成決定の通知書を受け取る池理事長(左)

損保ジャパン記念財団

平成14年度社会福祉助成(NPO法人)贈呈式



中央が有吉理事長

損保ジャパン記念財団(有吉孝一理事長)は10月29日、平成14年度社会福祉助成(NPO法人設立資金)の首都圏贈呈式を損保ジャパン本社43階で開催した。

損保ジャパン記念財団は、高齢者福祉や障害者福祉などの分野で、日ごろから熱心な活動を展開している団体のNPO法人格取得を支援している。

同財団では、毎年、社会福祉活動を展開している団体の中から、厳正な審査を

行つて選考された団体に対し、NPO法人格取得に必要な設立資金を「社会福祉助成」という形で提供しており、今年度も全国で100団体と同財団から助成金を受けた。

当日は、首都圏在住の受賞者を招き、最初に主催者

を代表して同財団の有吉孝一理事長があいさつを行った。

その後、社会福祉選考委員長を務めた板山賢治氏(財団法人・日本障害者リハビリテーション協会副会長)が、今年度の選考過程について報告し、有吉会長

から各団体の代表者一人ひとりに助成金が手渡された。

来賓として、東京都生活文化局都民協働部副参事・斉藤喜好氏が祝辞を述べた後、全員で記念撮影を行った。

引き続き懇親会に移り、同財団理事・鴻常夫氏(東京大学名誉教授)のあいさつの後、社会福祉選考委員を務めた山崎美貴子氏(明治学院大学教授)の乾杯の発声で、参加者全員和やかに懇親した。

最後に、今年度の受賞者を代表して、▽脳外傷友の会ナナ(神奈川県)大塚由

美子氏▽自閉症サポートセンター(千葉県)松井宏昭氏▽ケアサポートすずらん(埼玉県)船橋正氏▽福祉ショップわくわく(東京都)東谷幸政氏▽マドレーヌ21(東京都)佐藤信男氏の各氏が受賞の喜びを語り、閉会した。

最後に、今年度の受賞者を代表して、▽脳外傷友の会ナナ(神奈川県)大塚由



財団法人 損保ジャパン記念財団 事業概況 (2002.12)

財団法人 損保ジャパン記念財団

(下記詳細内容については、本ニュース1ページ記載の当財団ホームページをご参照下さい)

(敬称略)

財団概要		事業目的及び事業内容		24年間の収支(概算)		主要関係団体・人脈形成の分野		出捐会社	
設立	1977年10月1日	下記事業を通して我が国の福祉及び文化の向上に資する事を目的とする。		収入(寄附・利息)	31.5億円(W/T)	官公庁の分野		損害保険ジャパン及びグループ会社	
主務官庁	厚生労働省・社会援護局	(1)社会福祉に関する事業(事業・団体・個人への助成)		支出(内訳)		厚生労働省・社会援護局 東京都生活文化局 中央共同募金会・東京都共同募金会 社会福祉協議会 (社福)全国社会福祉協議会 (社福)東京都社会福祉協議会 (評議員) 民間助成団体部会 (部会長) 東京市民活動・ボランティアセンター (常任運営委員) (市民活動基金配分委員)			
基本財産	9.0億円	(2)社会福祉・社会保険・損害保険等に関する学術研究・文化活動への助成		基本財産	9億円(29%)	財団界団体の分野		主な社内関係部門	
資産総額	9.8億円	(3)優秀な社会福祉学術文献表彰事業		事業費	16億円(51%)	(財)公益法人協会 (コンプライアンス特別部会部会長) (財)助成財団センター (評議員) 自主研究会			
累計事業総額	16.0億円			管理費	6億円(19%)	障害者関係の分野		- 本社各部門 (経営企画部・人事部・総務部・法務部・グループ事業企画部・環境社会貢献部・コーポレートコミュニケーション部・医療開発部・長寿社会開発部・企画開発部等)	
ここ数年の単年度事業費	0.7~0.8億円			内部留保	0.5億円(1%)	(財)日本障害者リハビリテーション協会 (評議員) 日本障害者協議会(JD) (社福)日本身体障害者団体連合会 【以上は障害者団体の上部組織】 アジア・太平洋障害者の十年委員会 DPI世界会議【障害者の国際組織】 きょうされん(共同作業所全国連絡会) 全国精神障害者家族会連合会等の障害種別ごとの各種団体(多数)			
役員(理事:定数7~12名 監事:定数3名以内)		評議員 定数16~24名		単年度事業予算		市民団体及びNPO関係の分野		- 全国支店を含む営業部門 - SC部門	
理事長	有吉孝一(損保ジャパン)	評議員		収入	110百万	(社団)日本経済団体連合会 社会本部 (社団)日本フィランソロビー協会 (NPO)日本NPOセンター シーズ(市民活動を支える制度を作る会) 東京市民活動・ボランティアセンター 全国各地のNPOセンター・ボランティアセンター 助成先団体			
専務理事	田中 皓(同上)	(学者)石田 満 江頭憲治郎 落合誠一 金沢 理	収入	128	学界の分野(研究会)		スポンサー		
理事(学者)	鴻 常夫 西島梅治 森 篤昭夫	(官庁)川井 健 倉澤康一郎 庭田秋穂 三浦文夫	支出(内訳)	128	①米国保険法研究会(東大山下教授) ②消費者契約法と規制緩和研究会(東大落合教授) ③欧州ヘルスケアビジネス及びデジタルマネージメント(慶大田中教授) ④ケアリスクマネジメント(三浦・西川教授)				
理事(官庁)	戸澤政方 金田一郎	(識者)上村 一 大橋宗夫	事業費	72	社会福祉学会・学者の分野		損害保険ジャパン 損保ジャパン印刷 同ビルマネジメント 同情報サービス 同調査サービス 同代理店サービス 同企業保険サービス 同ひまわり生命 同厚生サービス 同研修サービス 同ホットライン 同ディー・アイ・ワイ生命 同フィナンシャル・チャリティ 同アセットマネジメント 同シグナ証券 同リカバリーメント 同ライフサポート 同システムソリューション 同クレジット 同総合研究所 同カビ・シネサポ・ト 同プリンティング 同安田企業投資 同大昌産業 同キャリア・ユーロ 同エビ・ス開発 同ビルメンテナンス 同平成総合サービス		
監事(会計士)	斎藤昭一 山口裕之(損保ジャパン)	(企業)福井光壽 西崎哲朗 鈴木治雄 端田泰三 木南隆彦 大島雄次 三好次夫	基本財産	20	日本社会福祉学会 日本地域福祉学会 社会福祉・社会保障研究連絡会(福祉研連) (福祉系22学会の連絡会:日本学術会議) 全国福祉系大学の理事・学部長				
事業の種類	助成金額	事業の内容	事業の評価	選考委員・審査委員	社会福祉学会関係強化		特記事項		
福祉の最前線で活動する団体への支援	①NPO法人設立資金助成(公募)(実施:1999年~)	3000	福祉系の民間団体がNPO法人格を取得し、法人を設立するための費用を助成(30万円を全国100団体)	NPO支援と言う社会ニーズを先取りした独自事業として評価を得ている。損保ジャパンの名を全国のNPO間に広めてきている。	委員長 板山賢治(厚・社福) 竹中浩治(厚・団体理事長) 松尾武昌(社協常務理事) 山崎美貴子(教授・役員) 井上靖英(損保ジャパン労組) 瀬尾隆史(損保ジャパン)	厚労省・社協・福祉団体・NPO等関係強化		1. 厚生労働省による立入検査で(1)財団の運営(2)事業内容(3)収支及び資産(4)予算及び決算の全項目でオールA評価を受けています(01年10月実施)。これは当財団に対する初の外部検査で、財団の健全・適正な運営、適切な事業内容が評価されたものです。 2. NPO支援事業を開始し、市民活動支援に熱心な損保ジャパンとしてのイメージが全国的に高まっています。(NPO法人に関する「手引書の発行」「行政主催の研修会に講師派遣」等の支援も実施) 3. 文献表彰事業の開始により、社会福祉学会や先生方との関係強化に努め、「福祉に熱心な損保ジャパン」の定着を図るべく、長寿開を始めたとする関係部門との連携も進めています。 4. 助成財団界や関係団体との関係強化を積極的に図り、情報網・ネットワークの拡大に取り組んでいます 5. 財団で独自作成しているホームページへのアクセス件数は1万件~2.5万件/月と各種コンテンツの中でも多く、助成情報を始めとする豊富な内容は広報媒体としてますます大きな役割を果たしてきています。	
福祉・保険等諸科学の研究支援	②自動車購入費助成(公募)(実施:1999年~)	1000	この事業は単に助成を行うだけでなく、NPOに対し手引き書やニュースの発行による情報提供や研修会支援の活動を行う(全国への手引き書の配布総数は約1万5千冊となっている)	助成事業に付随してこれらの事業は他に例の無い取組として全国各地の関係者から喜ばれている。	委員長 京極高宣(学長) 高橋紘士(教授) 広井良典(助教授) 山下友信(教授) 川保勝也(損保総研) 桜田謙吾(損保ジャパン)	法学者・社会学者等関係強化			
社会福祉学術文献表彰事業(実施:1999年~)	③会議会合・国際交流費助成(推薦・紹介)(実施:1999年~)	500	障害者団体が開催する国際会議や全国大会等の開催費や会議費を助成する	昨年・今年日本で開催される障害者国際会議を中心に助成してきた。	委員長 三浦文夫(前学会長・教授) 大橋謙策(学会長・教授) 大橋宗夫(大蔵省・総研) 岡本民夫(教授) 竹内孝仁(医科教授) 古川孝順(学部長)	福祉学者			
社会福祉学研究者支援	④研究助成(推薦)	200	学会や学者、福祉の実務家等が行う研究に対して行う研究助成(116テーマへの研究助成)	過去において中心的事業となっていたが、研究者ばかりでなく実務家の研究にも目を向けた取組を行っている。	顧問(前審査委員) 右田紀久恵(教授) 田端光美(教授) 園田恭一(教授)	福祉学会関係強化			
	⑤財団叢書の発行	300	先を見越したテーマを適宜取り上げ、学者・研究者・役人・民間企業人・損保ジャパン職員等で研究会を構成する。成果は講演会やシンポジウム等で発表、又は財団叢書として全国図書館や関係者に贈呈している(講演会60回・叢書65冊)	これまで12の研究会が開催され、各々成果は著書や財団叢書、シンポジウム等で発表されている。現在は右記4つの研究会が継続されている。(研究会事務局は総研に委託)					
	「損保ジャパン記念財団賞」の実施(指定推薦者による推薦)	800	少子高齢化時代を迎え、我が国の社会福祉は大きな転換期を迎え、法律や制度が相次いで改正されてきている。あわせて学問分野のレベル向上も急務となっており、このニーズに応えるべく社会福祉学を探究する若手・中堅の研究者を育成する観点から、優秀な学術文献を表彰する制度を実施している	この分野で我が国唯一の表彰制度として学会や研究者からの期待は大きく、厚生労働省を始め関係者からの支援も得ている。本年度からは、「日本社会福祉学会」「日本地域福祉学会」の後援を得て、また著名な審査委員と合わせ賞としてのステータスは向上してきている。社会福祉学分野の芥川賞になればと評する人もいる。					